

全建総連 自民調査会で主張

入札制度に問題あり

事前公表、労務単価、一人親方

労働者保護の視点を

自民党の雇用・生活調査会（長勢基遠会長）の中小企業労働者問題プロジェクトチームが2月29日開いた会合で、建設労働者や職人が加盟する労働組合の全国建設労働組合総連合は、自治体で行われている予定価格の事前公表の廃止と、予定価格に反映される公共工事設計労務単価のあり方の見直しを求めた。労働者保護と生活者の視点に立った建設系労働組合からも、入札制度と予定価格のあり方に問題提起された形だ。

いないこと、問題視される雇用の拡大に拍車をかけている建設生産システムになっていることを指摘した

形となった。
また、元請けが加盟する建設業団体からも、経費削減と人材確保面で問題が指摘されてきた、公共工事設計労務単価についても、「10年間下落している」と、職種の別、労働単価格差も無くなっている」と指摘した。
さらに、中小企業の経営環境が悪化していると訴える全国中小企業団体中央会の主張も含め、出席議員からは、「労働者の賃金低下が、入札制度と競争の二つが問題」「不当に大企業という寡占化をもたらし、中小企業を潰している」と指摘した。
これまでも予定価格の事前公表や予定価格に反映される設計労務単価のあり方について元請企業団体から問題を指摘する声は相次いでいたが、労働者組合団体からも、労働者保護の観点で同様の指摘がされた格好となった。

会合では、「建設業における中小企業労働者の現状と課題」を全建総連から「中小企業の雇用・労働者問題と経営課題」について全国中小企業団体中央会からそれぞれヒアリングした。
全建総連は、「予定価格の事前公表は本質的に良くない」と主張、さらに予定価格のあり方と企業の応札価格について、「企業存続のための利益」とも労働者の生活を守る資金を確保した価格「人親方は（実態は労働者派遣法違反となる）働者にはカウントされて

業競争につながる大きな偽装請負の可能性もある」との見方を示した。
建設市場縮小と就業者数の関係は、建設投資のピークだった1992年の84兆円から06年度には53兆円と約4割の大幅減となった。就業者数もピークの97年約685万人から06年には559万人と100万人以上減少している。
ただ、事業主でありながら実態は技能労働者でもある一人親方について全建総連は、統計上の労働者にはカウントされて